

津山市公共施設再編方針【概要版】

策定の目的

- ・合併により機能が重複している施設や、各地域にすべての分野の公共施設をすべて整備する「ワンセット主義」からの脱却
- ・公共施設再編基本計画を補完し、次回の再編基本計画の改訂（令和8年4月を予定）までに行うべき方針決定のルールを明確化

対象施設

- ・「全市サービス施設」※「地域サービス施設」※に関わらず、原則として**全ての公共施設が対象**
- ・床面積100㎡未満の施設、別の計画等において将来の方針が示されている施設については、対象から除外する場合もあり

※全市サービス施設：提供するサービスの利用者が概ね市全域に及ぶ施設

地域サービス施設：提供するサービスの利用者が概ね地区公民館エリアに限られる施設

公共施設が目指す将来像

1 持続可能な公共サービスの次世代への継承

- ・次世代に過度な負担を残すことがないよう、長期的な視点に立ち公共施設の総量を縮減し、持続可能な公共サービスの提供を目指す。
- ・公共施設の存続を前提とした公共サービスからの転換を図り、公共施設の安全・安心の確保を目指す。

2 時代の変化に応じた公共サービスの提供

- ・住民ニーズに乏しくなった公共サービスの見直し、社会環境に応じた公共サービスの提供を目指す。
- ・民間事業者等のノウハウやデジタル技術の導入による公共サービスの質の向上を目指す。

3 公共施設の最大限の有効活用

- ・既存施設の集客力や利用率を向上させ、遊休資産の利活用や、遊休スペースの効率的な利用により、公共施設を長く活用する。
- ・選択と集中により、FM基金などの財源の確保を目指す。

公共施設の再編に向けた基本原則（5カ条）

1 公共施設の縮小とサービスの転換

利用が著しく少ない施設や費用対効果に乏しい施設、住民ニーズが低い公共サービスは統廃合の対象とする。

2 集約化と複合化の原則

他の公共施設との集約化、他の公共サービスや民間サービスとの複合化を原則とし、単独施設としての更新は行わない。

3 同種同類施設の統合

地域単位で利用されている施設に配慮しながら、同種同類施設が複数あるものについては最低限1以上を廃止し、現状の施設数を維持しない。

4 維持管理費と床面積の縮減

更新時は現状の維持管理費及び従前の床面積を超えないことを原則とする。

5 受益者負担の適正化

市費負担が大きく受益者負担が著しく小さい施設は、使用料や利用料の見直しを行い、費用対効果の改善が見込めない施設は原則廃止とする。

評価方法

1次評価

ポートフォリオ分析

2次評価

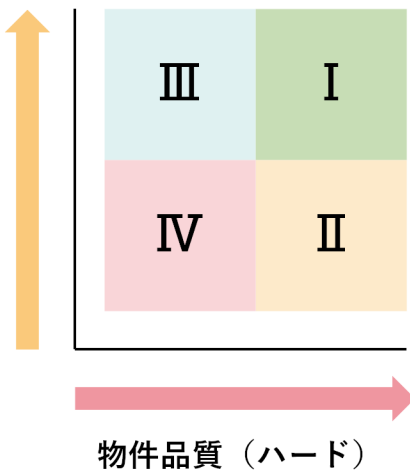
フローチャート分析

再編方針決定

1次評価

ハード面とソフト面を定量的に評価




















供給・財務（ソフト）



判定	評価の概要
I	ハード・ソフトとも優れている
II	ハードは優れているが、ソフトが劣っている
III	ソフトは優れているが、ハードが劣っている
IV	ハード・ソフトとも劣っている

2次評価

1次評価の判定区分を基にしたフローチャートによる評価

手法	取組のイメージ
機能維持 施設機能は、原則現状のままとし、継続してコスト削減を意識した維持管理を行う	A施設  →  A施設 コスト削減
集約化 複数の同分類の施設をひとつの施設にまとめる	A施設 (受入)  集約化 →  Aa施設 a施設 (移転)   売却・解体 民間活用
複合化 複数の異なる分類の施設をひとつの施設にまとめる	A施設 (受入)  複合化 →  AB施設 a施設 (移転)   売却・解体 民間活用
譲渡 サービスを地域や民間等へ移す	  地域 A  民間 A  建物は売却・解体等 建物・サービスとも地域または民間へ サービスを地域または民間へ
廃止（転用） サービスを廃止する 建物は活用する	 サービス廃止 →  BC  民間 別のサービスに転用 民間サービスの受け皿
廃止（除却） サービス・建物とも廃止する	 サービス廃止 →  解体・売却